

取締役会実効性評価サマリ

取締役会の実効性評価を毎期実施し、前期の評価で認識された課題への取組みを確認するとともに、来期に向けた課題を抽出し、取締役会実効性向上のPDCAサイクルを重視しています。昨年度の実効性評価の結果を踏まえ、2025年3月期、取締役会および取締役会事務局は、以下の点に取り組みました。

2025年3月期 課題認識	取組内容	2025年3月期アンケートでの評価
(1) 取締役会における審議の充実化と運営の効率化の両立に資する取組みを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・丁寧かつ時機を得た事前ブリーフィング・資料配布の実施 ・全社ポートフォリオ戦略における個別案件の位置づけの説明強化 ・書面決議・報告の活用による取締役会審議時間の効率的配分 	事前ブリーフィングの活用や資料作成の工夫により、俯瞰的な状況把握が可能になり、またメリハリある議事進行がされているとの評価あり。取締役会の構成変更によるダイバーシティの進展とあわせ、取締役会における議論の質の向上について、社外役員を含む全役員が肯定的に評価。
(2) 取締役会の審議深化を目的とした、事前ブリーフィング・フリーディスカッションを含めた各種フォーラムの更なる改善と効率的運営、並びに、取締役・監査役間の更なる意見交換の設定等の取組みを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・より柔軟な取締役会への参加方法の確保 ・大型・重要案件を中心に社外役員に対し丁寧かつ時機を得た事前ブリーフィングの実施 ・取締役と監査役の意見交換会の実施 	事前説明や配布資料等の工夫により、取締役会での丁寧かつ活発な議論が促進されているとの意見、社外役員と監査役が当社の課題を理解・議論する場が増加したことを評価するとの意見あり。

2025年3月期の実効性評価

アンケート結果を踏まえ、2025年2月開催の社外役員会議、同年3月開催のガバナンス委員会及び経営会議での議論を経て、同年4月開催の取締役会で決議しました。

自己評価	評価結果	更なる実効性向上に向けて
<p>2025年1月実施 取締役12名・監査役5名</p> <p>設問ごとに 5段階評価+ 前期との比較評価+ コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会はガバナンスと成長戦略の両方が適切に話し合われる場になっている。議長は限られた時間内に効率よく議論をまとめている。 ・フリーディスカッションや、監査役と社外役員との懇談会等、当社の課題を理解・議論する場が増加している。 ・包括的な全社目線での経営課題を適切に取り上げた報告・審議が、個別案件の議論にも役立っている。 ・当社においては過去の経験も踏まえ、独立性の高い監査役・監査役会が取締役・取締役会に対して高い牽制機能を果たす監査役会設置会社の形態を採用している。社外取締役比率の向上による取締役会の議論の透明性確保とあいまって、現在の体制は非常に機能しており、早急に機関設計を変更する必要性は感じず、議論を継続しながらも監査役会設置会社の枠内でより実効性を高める工夫を図るのがよい。 ・取締役会の構成変更（人数削減と社内外人数の同数化）と取締役会メンバーの多様性が、取締役会の議論の質の高さと高い実効性に繋がっている。機関投資家等の意見を踏まえ、改善点の有無は絶えず議論すべき。 	<p>【2026年3月期課題】</p> <p>取締役会審議の一層の充実化と運営の効率化の推進</p> <p>—取締役会における審議の一層の充実化と運営の効率化の両立に資することを目的とした、以下取組みを検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内取締役と社外役員のよりインタラクティブな議論の推進 ・取締役会における議論の充実化・高度化のための施策 <p>【中長期課題】</p> <p>各年の取締役会の実効性評価や当社ステークホルダーとの対話結果も踏まえた、機関設計を含むガバナンス体制の継続的検討</p>
2025年3月期の取締役会実効性評価については、自己評価を実施	上記の内容を総括した結果、当社取締役会は、2025年3月期の取締役会の実効性は適切に確保されていると判断	